

平成 27 年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

< 一 般 会 計 >

総括

平成27年度一般会計は、歳入歳出予算の総額を当初21億6,734万7千円と定めましたが、前年度剰余金の財政調整基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金の補正を行ったため、平成27年度の予算現額としては歳入歳出ともに22億4,881万4千円となりました。

歳入については、決算額は前年度比8.5%減の22億2,308万4,298円となりました。

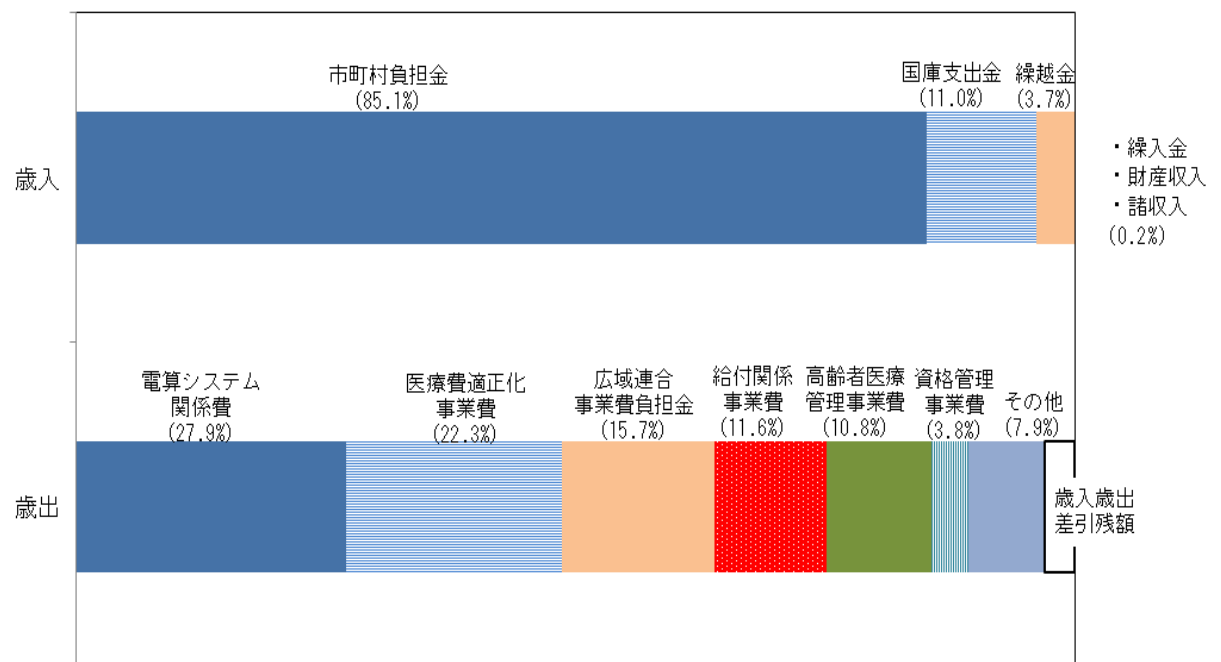
歳入の主なものは、構成市町村からの負担金18億9,525万2千円（歳入全体の割合85.1%）、国からの支出金2億4,392万2,972円（同11.0%）などとなっています。

歳出については、決算額は前年度比8.2%減の21億5,604万1,385円となりました。

歳出の主なものは、電算システム関係費が6億115万8,429円（歳出全体の割合27.9%）、医療費適正化事業費が4億8,069万6,737円（同22.3%）、広域連合事業費負担金（広域連合事務局職員44名の人件費）が3億3,927万6,386円（同15.7%）、給付関係事業費が2億4,927万1,318円（同11.6%）、高齢者医療管理事業費が2億3,285万7,083円（同10.8%）、資格管理事業費が8,170万2,816円（同3.8%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は、6,704万2,913円となりました。

平成27年度一般会計歳入歳出決算額の構成割合



<<歳出の科目別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費 <97 万 1,493 円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を 2 回（平成27年 8 月、平成28 年 3 月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 <21億5,475万6,776 円>

○広域連合運営管理費 <7,967万8,911円>

運営協議会（2 回）、幹事会（4 回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○広域連合事業費負担金 <3億3,927万6,386円>

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を、負担金として派遣元各市へ支払いました。

○高齢者医療管理費 <2億3,285万7,083円>

市町村が行った長寿・健康増進事業や広報の実施等に対し補助金を交付したほか、健康増進啓発品の作成を行い、市町村窓口で被保険者に配布しました。

また、市町村に提出された申請書等を効率的に搬送するために要した費用を支出しました。

○保険料関係事業費 <233万9,832円>

保険料賦課業務を適正に処理するため、被用者保険の被扶養者情報の提供を受けるとともに、保険料の賦課を行い、保険料額決定通知書を送付しました。

○資格管理事業費 <8,170万2,816円>

被保険者の資格管理のため、被保険者証の発行及び旧被保険者証の回収勧奨を行うとともに、保険料の滞納者には、短期被保険者証を発行しました。

○給付関係事業費 <2億4,927万1,318円>

療養費等の審査支払、高額療養費や葬祭費等の給付事務のための経費を支出しました。

○医療費適正化事業費 <4億8,069万6,737円>

磁気化レセプトの運用管理、診療報酬明細書点検及び、年々増加する療養給付費等の適正化を図るための、資格過誤点検、療養費の二次点検、医療と介護の給付調整のための経費を支出しました。

また、医療費通知の発送について、26年度まで未実施だった6市を含め、全市町村で実施をしました。

○電算システム関係費 <6億115万8,429円>

電算処理システム（標準システム）の運用に係る経費を支出しました。

○広報広聴活動関係費 <2,076万1,310円>

コールセンター業務を委託するとともに、年2回の広報紙の発行、制度周知のためのガイドブック・小冊子の作成を行いました。

また、登録モニターによるアンケートの実施、登録モニター懇談会の開催等を行いました。

○財政調整基金費 <6,690万5,412円>

平成26年度の剰余金及び運用利子を、財政調整基金に積み立てました。

2款 総務費 2項 選挙費 <2万8,136円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費 <28万4,980円>

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成26年度決算等の審査及び月1回の例月現金出納検査のための経費を支出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,455,000	971,493	0	483,507
1 議会費		1,455,000	971,493	0	483,507
1 議会費	議会運営費	1,455,000	971,493	0	483,507
2 総務費		2,237,358,000	2,155,069,892	0	82,288,108
1 総務管理費		2,236,966,000	2,154,756,776	0	82,209,224
1 一般管理費	広域連合運営管理費	82,177,000	79,678,911	0	2,498,089

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に関する経費】

○広域連合議会を2回開催しました。

1 広域連合議会の開催及び議決案件

- (1) 平成27年第2回定例議会（平成27年8月21日） 決算2件、同意1件、陳情1件
 (2) 平成28年第1回定例議会（平成28年3月28日） 条例等8件、予算4件、陳情1件

2 議員の定数及び任期

- (1) 広域連合議会議員の定数は20人
 (2) 広域連合議会議員の任期は1年

3 議員の報酬

議長（1名、日額15,000円）、副議長（1名、日額13,000円）、議員（18名、日額10,000円）

4 主な支出項目

- (1) 議員報酬 396,000円
 (2) 職員旅費、費用弁償 42,197円
 (3) 郵送料 27,246円
 (4) 議場使用料 498,960円
 (5) 自動車借上料 7,090円

【広域連合の運営に関する経費】

○広域連合事務局での事務運営をするために、事務室を借り上げ、文書システムの運用や各市町村との会議等を行いました。

1 主な支出項目

- (1) 個人情報保護審査会委員報酬（日額16,000円×延べ15名分） 240,000円
 (2) 職員旅費、費用弁償 735,383円
 (3) 消耗品費及び光熱水費等 7,357,902円
 (4) 電話料、郵送料 4,360,638円
 (5) 庁内システム関係委託料 8,120,228円
 (6) 清掃委託料 456,192円
 (7) 公平委員会委託料 12,983円
 (8) 行政文書保管委託料 2,529,543円
 (9) 運営協議会会場使用料 117,180円
 (10) 庁内OA機器使用料及び賃貸料 16,964,839円
 (11) 事務所借上料 38,276,580円
 (12) A E D等賃借料 86,759円
 (13) 保険者協議会負担金、各種研修参加費等負担金 420,684円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	339,938,000	339,276,386	0	661,614
		会計関係費	111,000	108,542	0	2,458

事務事業実績効果等の説明

2 各種会議の開催状況

(1) 運営協議会の開催

県内33市町村の首長で構成される運営協議会を平成27年7月と平成28年3月に開催しました。

(2) 幹事会の開催

県内33市町村の後期高齢者医療制度所管課長で構成される幹事会を4回（平成27年4月、7月、11月、平成28年2月）開催しました。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催

情報公開・個人情報保護審査会を3回（平成27年7月、10月、平成28年2月）開催し、5名の委員により、個人情報を取り扱う事務の委託などについて、審査しました。

【広域連合職員の人件費に関する経費】

○広域連合事務局で従事する職員44名の人件費負担金を派遣元各市に支出しました。

◎職員構成

管 理 職	5 人
一 般 職	40 人
臨時職員	— 人
計	45 人

◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	1人	—	2人	8人
資格保険料課	—	1人	2人	8人
給付課	—	1人	3人	14人
会計課	—	1人	1人	2人

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

【会計事務に関する経費】

○公金の出納事務、審査事務を行うための経費を支出しました。

1 主な支出項目

(1) 納付書作成費等 64,478円

(2) 貸金庫等使用料 44,064円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		高齢者医療管理費	243,593,000	232,857,083	0	10,735,917
		保険料関係事業費	2,858,000	2,339,832	0	518,168
		資格管理事業費	89,323,000	81,702,816	0	7,620,184

事務事業実績効果等の説明

【制度の円滑運営、市町村との連絡調整に関する経費】

○後期高齢者医療制度の円滑な運営のために必要な経費や、各市町村との連絡調整に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 健康増進啓発チラシ入り保険証カバー作成費 955,800円
- (2) 市町村との連絡のための搬送便業務委託料 5,454,000円
- (3) 応訴事務委託料 972,000円
- (4) 市町村補助金 214,742,000円
- ① 国からの特別調整交付金を財源とする長寿・健康増進事業に対する補助金
- | | |
|-------|--------------|
| 25市町村 | 210,784,000円 |
|-------|--------------|
- ② 臨時特例基金を財源とする広報の実施等に対する補助金
- | | |
|-------|------------|
| 12市町村 | 3,958,000円 |
|-------|------------|
- (5) 償還金 10,733,283円
- ① 平成26年度財政調整交付金返還金 8,440,283円
- ② 平成26年度後期高齢者医療制度事業費補助金返還金 2,293,000円

【保険料の賦課に関する経費】

○保険料の賦課等に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 保険料額決定通知書同封用の保険料に関するチラシ(211,650部)作成費等 1,371,332円
- (2) 被用者保険被扶養者情報の提供手数料(1件250円×3,874件) 968,500円

【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

○後期高齢者医療被保険者の資格管理業務に関する事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 臓器提供意思表示欄保護シール作成費(159,000部) 1,253,556円
- (2) 被保険者証送付用封筒作成費等 1,336,299円
- (3) 被保険者証等の送付に係る郵送料 59,844,171円
- (4) 被保険者証等作成封入封緘業務委託料 16,866,754円
- (作成数) 年齢到達被保険者証 97,000枚、減額認定証 53,000枚 など
- 「後発医薬品希望カード」を被保険者証に同封
- (5) 被保険者証回収入力業務委託料 2,402,036円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		給付関係事業費	269,302,000	249,271,318	0	20,030,682
		医療費適正化事業費	512,613,000	480,696,737	0	31,916,263
		電算システム関係費	605,172,000	601,158,429	0	4,013,571

事務事業実績効果等の説明

【給付に関する経費】

○高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等、葬祭費の支給に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 療養費支給申請書、発送用封筒作成費等 | 293,108円 |
| (2) 療養費の支給決定通知等の送付に係る郵送料 | 61,045,369円 |
| (3) 電算処理システムバッチ帳票作成委託料 | 49,550,338円 |
| (4) 給付関連業務委託料（各種申請書の内容点検等） | 51,870,965円 |
| (5) 療養費等の審査及び支払に関する事務委託料 | 55,731,538円 |
| (6) 給付申請書入力等業務委託料 | 30,780,000円 |

【医療費適正化に関する経費】

○資格過誤の点検、診療報酬明細書等の点検、療養費の審査点検、負担割合相違差額等の求償、第三者行為に係る求償、医療費通知などの医療費適正化に係る事務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 消耗品費等 | 665,431円 |
| (2) 医療費通知等の送付に係る郵送料 | 118,992,580円 |
| (3) レセプト管理システム運用業務委託料 | 166,736,340円 |
| (4) 医療費適正化業務委託料 | 57,080,835円 |
| (5) レセプト点検業務委託料（点検件数 161,733件） | 8,531,832円 |
| (6) 医療費通知作成等業務委託料 | 87,072,900円（発送数 1回目890,002通 2回目908,687通（年2回）） |
| (7) 重複・頻回受診者等訪問指導業務委託料 | 1,630,838円（訪問数 1回訪問49人 2回訪問36人 計121回） |
| (8) 負担割合相違差額求償業務委託料 | 15,876,000円 |
| (9) 第三者行為損害賠償請求事務手数料 | 23,367,683円 |
| (10) 後発医薬品利用差額通知作成業務委託料 | 742,298円（発送数 19,952通（年1回）） |

【電算処理システムに関する経費】

○電算処理システム（標準システム）の運用に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 電算処理システム関係消耗品費等 | 356,960円 |
| (2) 電算処理システム運用及び関連等業務委託 | 589,848,649円 |
| (3) 番号制度対応業務委託料 | 10,580,220円 |

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広報広聴活動関係費	24,870,000	20,761,310	0	4,108,690
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	67,009,000	66,905,412	0	103,588
	2 選挙費		44,000	28,136	0	15,864
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	44,000	28,136	0	15,864

事務事業実績効果等の説明

【制度の広報広聴に関する経費】

○後期高齢者医療制度について広く周知するため、各種冊子（ガイドブック、小冊子、広報紙）を発行するとともに、被保険者の意見を広く聴取するため、登録モニター懇談会を開催しました。また、効率的な電話対応を行うためのコールセンター業務に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| (1) 消耗品費、食糧費 | 11,875円 |
| (2) 広報紙作成費（年2回発行、計75,000部） | 743,040円 |
| (3) 後期高齢者医療制度ガイドブック作成費（43,500部） | 981,412円 |
| (4) 小冊子作成費（計57,500部） | 954,315円 |
| (5) 郵送料等 | 91,190円 |
| (6) コールセンター業務委託料（年間問い合わせ件数 23,745件） | 17,962,398円 |
| (7) 登録モニター懇談会会場使用料（2回） | 17,080円 |

【財政調整基金への積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てました。

1 主な支出項目

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 平成26年度剰余金 | 66,678,707円 |
| (2) 運用収入 | 226,705円 |

【選挙管理委員会の運営に関する経費】

○選挙管理委員会を1回開催しました（平成27年6月9日）。

1 主な支出項目

- | | |
|---|---------|
| (1) 選挙管理委員会委員報酬（委員長：1名、日額7,000円 委員：3名、日額6,000円） | 25,000円 |
| (2) 職員旅費、費用弁償 | 3,136円 |

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
3	監査委員費		348,000	284,980	0	63,020
	1 監査委員費	監査委員費	348,000	284,980	0	63,020
3	民生費		1,000	0	0	1,000
	1 社会福祉費		1,000	0	0	1,000
	1 老人福祉費	特別会計繰出金	1,000	0	0	1,000
4	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計			2,248,814,000	2,156,041,385	0	92,772,615

事務事業実績効果等の説明

【監査の実施に関する経費】

○毎月1回の監査委員定例会（決算審査、定期監査を含む。）を開催しました。

1 監査の実施状況

(1) 決算審査(平成26年度分)

期日：平成27年7月24日 場所：広域連合会議室

(2) 定期監査(平成26年度下期分、平成27年度上期分)

期日：平成28年2月25日 場所：広域連合会議室

(3) 例月現金出納検査

期日：毎月25日前後（12回開催） 場所：広域連合会議室

2 主な支出項目

(1) 委員報酬（代表監査委員：1名、日額7,000円 監査委員：1名、日額6,000円） 246,000円

(2) 費用弁償、職員旅費 34,386円

(3) 消耗品費、監査定例会に係る食糧費等 4,594円

【特別会計への繰出金】

【予算外又は予算超過の支出に充てるための経費】

< 後期高齢者医療特別会計 >

総 括

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出予算の総額を当初 7,795 億 870 万円と定めましたが、前年度剰余金の療養給付費等支払準備基金への積立や国庫支出金等の確定に伴う返還金の補正を行ったため、平成 27 年度の予算現額としては歳入歳出ともに 8,019 億 6,659 万円となりました。

歳入については、被保険者の増加や一人あたりの医療費の増加による療養給付費等の増に伴い、市町村支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が前年度と比べて 4.1%増加したこと、また、前年度からの繰越金が約 245 億円となったことから、決算額は前年度比 4.0%増の 8,040 億 9,623 万 8,230 円となりました。

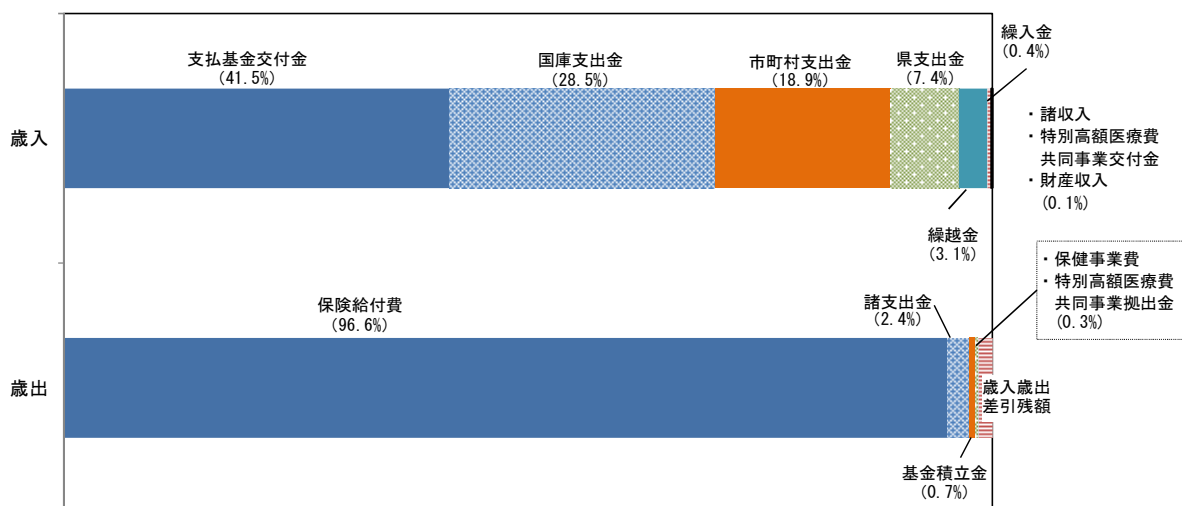
歳入の主なものは、市町村支出金 1,520 億 9,529 万 361 円(歳入全体の割合 18.9%)、国庫支出金 2,295 億 3,074 万 4,695 円(同 28.5%)、県支出金 590 億 6,852 万 7 千円(同 7.3%)、支払基金交付金 3,344 億 118 万 4 千円(同 41.6%)で歳入全体の 96%を占めています。

歳出については、療養給付費が前年度と比べて 6.2%増加したことから、決算額は前年度比 5.8%増の 7,920 億 7,742 万 3,879 円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費の 7,648 億 246 万 192 円で、歳出全体の 96.6%を占めています。

その結果、歳入歳出差引残額は 120 億 1,881 万 4,351 円となりました。

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の構成割合



1 款 保険給付費 <7,648 億 246 万 192 円>

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費等として、療養給付費 7,125 億 4,512 万 4,140 円、療養費等 134 億 8,116 万 6,100 円、高額療養費 336 億 6,408 万 5,625 円、高額介護合算療養費 8 億 2,325 万 118 円を支出しました。

2 款 特別高額医療費共同事業拠出金 <2 億 1,467 万 327 円>

1 件 400 万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金 2 億 1,467 万 327 円を支出しました。

3 款 保健事業費 <23 億 2,874 万 2,660 円>

市町村が実施した健康診査事業に対し、補助金を交付したほか、歯科健康診査事業の実施等により、23 億 2,874 万 2,660 円を支出しました。

4 款 基金積立金 <59 億 6,784 万 55 円>

療養給付費等支払準備基金に 59 億 6,777 万 8,290 円、後期高齢者医療制度臨時特例基金に 6 万 1,765 円を積み立てました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		774,402,451,000	764,802,460,192	0	9,599,990,808
1 保険給付費		774,402,451,000	764,802,460,192	0	9,599,990,808
1 療養給付費等	療養給付費等	769,640,662,000	760,513,625,983	0	9,127,036,017
	内				
	療養給付費	720,968,492,000	712,545,124,140	0	8,423,367,860
	療養費等	14,084,424,000	13,481,074,894	0	603,349,106
	高額の療養費	33,664,177,000	33,664,176,831	0	169
	高額の介護合算療養費	923,569,000	823,250,118	0	100,318,882
2 審査支払手数料	審査支払手数料	2,090,439,000	1,914,034,209	0	176,404,791
3 葬祭費	葬祭費	2,671,350,000	2,374,800,000	0	296,550,000
2 特別高額医療費共同事業拠出金		278,982,000	214,670,327	0	64,311,673
1 特別高額医療費共同事業拠出金		278,982,000	214,670,327	0	64,311,673
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	278,982,000	214,670,327	0	64,311,673

事務事業実績効果等の説明

【療養給付費等】 平成27年度平均被保険者数 945,361 人 ※括弧内は平成26年度実績

○被保険者の疾病、負傷に係る給付を行いました。

(1) 療養給付費 712,545,124,140 円 (670,839,278,391 円)

保険医療機関等に対して、療養の給付（診察、薬剤・治療材料の支給、治療、看護等）、入院時食事療養費、入院時生活療養費、訪問看護療養費などの自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

(2) 療養費等 901,689 件 (872,477 件) 13,481,074,894 円 (12,950,295,732 円)

被保険者が柔道整復師、はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合で、受領委任に同意したとき、施術所等に対して自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

また、被保険者が急病など緊急その他やむを得ない事情で保険証を持参できなかったときなどに、医療費の全額を保険医療機関等で支払った後、申請し、広域連合から認められた場合には、自己負担分を除いた額を支払います。（現金給付）

(3) 高額療養費 1,863,484 件 (1,435,307 件) 33,664,176,831 円 (30,989,555,933 円)

1カ月（同じ月内）の医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を後から支払います。また、自己負担が同一月・同一医療機関において自己負担限度額を超えたときは、現物給付されます。（現金・現物給付）

(4) 高額介護合算療養費 52,314 件 (48,103 件) 823,250,118 円 (765,255,775 円)

同一世帯の被保険者において、医療保険の負担と介護保険の負担の両方が発生している場合で、年間の医療と介護の自己負担額を合算して基準額を超えた場合に、その超えた分を還付金として支払います。（現金給付）

【審査支払手数料】

○療養給付費の審査支払事務に要する手数料を支出しました。

(1) 審査支払手数料 30,887,265 件 (29,453,004 件) 1,914,034,209 円 (1,945,318,131 円)

【葬祭費】

○被保険者の死亡に際して、その葬祭を行った方に、申請により葬祭費として5万円の支給を行いました。

(1) 葬祭費 47,496 件 (46,316 件) 2,374,800,000 円 (2,315,800,000 円)

【特別高額医療費共同事業拠出金】

○1件400万円を超える医療費については、全国の広域連合が共同でその医療費の一部を負担する事業を実施しており、指定法人である国民健康保険中央会へ拠出金を支出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款・項・目					
3 保健事業費		2,443,118,000	2,328,742,660	0	114,375,340
1 健康保持増進事業費		2,443,118,000	2,328,742,660	0	114,375,340
1 健康診査事業費	健康診査事業補助金	2,365,967,000	2,299,063,560	0	66,903,440
	歯科健康診査事業 印刷製本費	5,243,000	1,229,580	0	4,013,420
	歯科健康診査事業 通信運搬費	7,828,000	6,367,588	0	1,460,412
	歯科健康診査事業 委託料	64,080,000	22,081,932	0	41,998,068
4 基金積立金		5,967,879,000	5,967,840,055	0	38,945
1 基金積立金		5,967,879,000	5,967,840,055	0	38,945
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	5,967,779,000	5,967,778,290	0	710
2 臨時特例基金積立金	臨時特例基金積立金	100,000	61,765	0	38,235

事務事業実績効果等の説明

【健康診査事業費】

(健康診査事業)

○市町村が行った健康診査事業に対して、健康診査事業補助金を交付しました。

(1) 健康診査事業補助金 2,299,063,560 円

＜参考＞受診実績 健診対象者数 924,149 人
 受診者数 234,109 人 (集団検診) 4,116 人 (個別検診) 229,993 人
 受診率 25.33 %

(歯科健康診査事業)

○平成27年度より新たに、歯科健康診査事業を実施しました。

(2) 歯科健康診査事業印刷製本費 1,229,580 円

歯科健康診査帳票及び歯科健康診査実施要領の印刷費

(3) 歯科健康診査事業通信運搬費 6,367,588 円

歯科健康診査受信案内の郵送料

(4) 歯科健康診査事業委託料 22,081,932 円

歯科健康診査案内状等作成業務及び歯科健康診査業務の委託費

＜参考＞受診実績 健診対象者数 84,406 人
 受診者数 3,085 人
 受診率 3.65 %

【療養給付費等支払準備基金積立金】

○療養給付費等の年度間変動に対応し、当該支払いに充てるため、剰余金を基金に積み立てました。

(1) 積立額 5,967,778,290 円

＜参考＞取崩額 2,838,415,285 円 (平成27年度特別会計「繰入金」として歳入)

【臨時特例基金積立金】

○運用益の一部を基金に積み立てました。

(1) 積立額 61,765 円

○本基金は、平成27年度より高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が単年度補助金事業へ転換することに伴い、平成28年12月31日をもって廃止となります。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 公債費		13,000,000	0	0	13,000,000
1 利子		13,000,000	0	0	13,000,000
1 利子	利子	13,000,000	0	0	13,000,000
6 諸支出金		18,861,160,000	18,763,710,645	0	97,449,355
1 償還金及び還付加算金		18,861,160,000	18,763,710,645	0	97,449,355
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	18,861,160,000	18,763,710,645	0	97,449,355
合 計		801,966,590,000	792,077,423,879	0	9,889,166,121

事務事業実績効果等の説明

【一時借入を実施した場合の利子】

【償還金及び還付加算金】

○保険料還付金、国庫支出金及び県支出金の償還金等を支出しました。

(1) 保険料還付金	149,684,773 円
(2) 還付加算金	1,942,770 円
(3) 後期高齢者医療給付費国庫負担金返還金	16,774,729,408 円
(4) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金返還金	28,219,410 円
(5) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金返還金（過年度再確定分）	15,465,364 円
(6) 後期高齢者医療高額医療費県費負担金返還金（過年度再確定分）	15,465,364 円
(7) 後期高齢者医療財政調整交付金返還金	3,836,717 円
(8) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金返還金	398,000 円
(9) 後期高齢者交付金返還金	1,773,441,804 円
(10) 保険給付費過誤納付返還金	291,928 円
(11) 保険給付費過誤納付返還金（過年度分）	235,107 円

< 参 考 资 料 >

神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数及び人口等の推移 (単位：人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
県人口 (年度平均)	9,037,171	9,058,006	9,069,995	9,079,612	9,096,437	9,121,498
県被保険者数 (年度平均)	761,499	800,056	837,721	872,829	904,326	945,361
県人口に占める割合	8.43%	8.83%	9.24%	9.61%	9.94%	10.36%
全国人口 (年度平均)	128,029,673	127,741,805	127,495,923	127,279,352	127,064,639	126,951,982
全国被保険者数 (年度平均)	14,059,915	14,483,835	14,904,992	15,266,362	15,545,307	—
全国人口に占める割合	10.98%	11.34%	11.69%	11.99%	12.23%	—

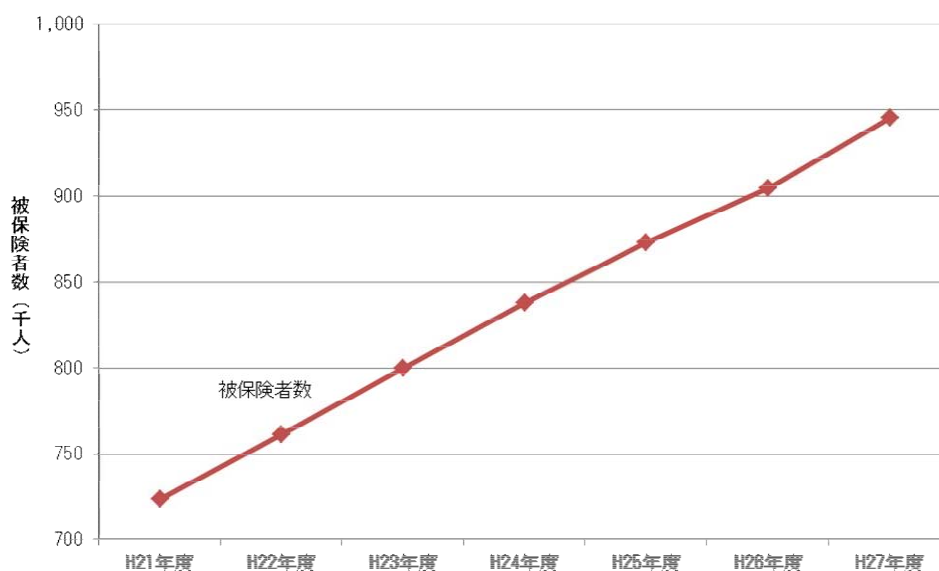
(出典等)

県人口 (年度平均)：『神奈川県人口統計調査』をもとに算出

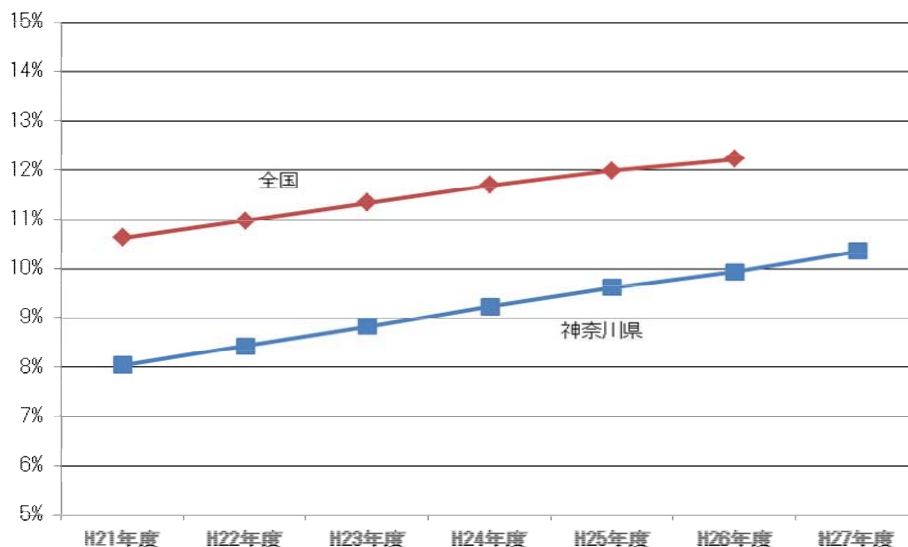
全国被保険者数 (年度平均)：『後期高齢者医療事業状況報告 第2表 都道府県別医療費の状況』(平成27年度は未発表)

全国人口 (年度平均)：『人口推計』をもとに算出

神奈川県の後期高齢者医療被保険者数の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療被保険者数の人口に占める割合の推移



神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の1人あたり医療費の推移 (単位：円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
神奈川県	839,844	853,262	856,200	863,346	864,268	877,311
全国	904,795	918,206	919,452	929,573	932,290	—

(出典等)

全国：『後期高齢者医療事業状況報告 第2表 都道府県別医療費の状況』(平成27年度は未発表)

神奈川県及び全国の後期高齢者医療制度の
1人あたり医療費の推移

(万円)

